山梨労働局
定例記者会見配付資料

平成 29 年 10 月 31 日（火）

平成29年11月の行事等

Ⅰ　イベント・行事

1	平成29年度「過重労働解消キャンペーン」	担当	監督課
		（055－225－2853）	

（1）内　容

長時間労働の削減等、過重労働解消に向けた集中的な周知・啓発等の取組を行う「過重労働解消キャンペーン」を11月に実施します。

キャンペーン期間においては、重点監督等の実施、使用者団体等への協力要請、労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問などの取組を行います。

（2）キャンペーン実施期間

平成29年11月1日（水）から11月30日（木）まで

※詳細は10月12日付けの県政記者室投げ込み資料をご参照ください。

また、「労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問」については、別途広報予定です。

2	平成29年度「人材開発促進月間」	担当	訓練室
		（055－225－2861）	

（1）内　容

「働き方改革実行計画」及び「未来投資戦略2017」において、女性や若者等の活躍に向けた環境整備や社会構造等の変化に対応できる人材育成が急務とされているなか、職業能力の開発・人材育成の促進を目指すこととし、人材育成支援策について業界団体等に周知広報を展開します。

併せて、10月に決定したハロートレーニングのロゴマーク（キャラクター名：ハロトレくん）を活用した公的職業訓練の周知広報を実施します。

（2）実施期間

平成29年11月1日（水）～11月30日（木）までの1か月間

※ 平成28年度までは「職業能力開発促進月間」の名称で実施。

3	平成29年度「労働保険適用促進強化期間」	担当	労働保険徴収室
		（055－225－2852）	

（1）内　容

労働保険は、原則として労働者を1人でも雇用する事業主は加入手続を行わなければなりませんが、依然として小規模零細事業を中心に相当数の未手続事業が存在しているものと考えられます。

山梨労働局では、未手続事業の解消に向けた取組として、11月を「労働保険適用促進強化期間」と定め、集中的な広報活動及び各種団体への協力要請を行い、労働保険制度の周知と理解を図ることとします。

（2）期　間

平成29年11月1日(水)から11月30日（木）まで

4	第2回　仕事探し応援！合同就職面接会	担当	職業安定課
		（055－225－2857）	

（主催：山梨県、共催：労働局）

（1）内　容

企業と求職者との面接会を開催します。

《参加対象者》

・一般求職者

・UIJターン希望者

・平成30年3月新規大学等卒業予定者（大学院、大学、短大、専修学校等）

・平成30年3月新規高等学校卒業予定者

《企業》

・県内の求人企業（約70社）

（2）日　時

平成29年11月24日（金）　午後1時～午後4時

（3）会　場

ベルクラシック甲府　3階　グレース　（甲府市丸の内1－1－17）

5	過労死等防止対策推進シンポジウム	担当	監督課
		（055－225－2853）	

（1） 日　時
平成29年11月30日（木）　午後6時30分～午後9時00分
（2） 会　場
ベルクラシック甲府　3階 エリザベート（山梨県甲府市丸の内1－1－17）
（3） シンポジウムの主な内容
パネルディスカッション「長時間過密労働と過労死の現状を考える」
（4） 対象者等
どなたでも参加可能です。（事前申込みが必要です。）
※詳細は10月12日付けの県政記者室投げ込み資料をご参照ください。

Ⅱ　法令の施行

今月はありません

Ⅲ　11月の記者発表予定

1	労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問	担当	監督課
		（055－225－2853）	

○ 労働局長が長時間労働削減に向けた積極的な取組を行っている企業を訪問し、広く紹介する取組を行います。

公表日　：　11月中を予定（県政記者室への投げ込み）

2	労働災害防止対策の徹底及び死亡災害撲滅に向けた緊急要請	担当	健康安全課
		（055－225－2855）	

○ 公表日　：　10月30日（月）付の県政記者室投げ込み資料をご参照ください。

3	平成29年度　山梨労働局　年末年始無災害運動	担当	健康安全課
		（055－225－2855）	

○ 公表日　：　11月下旬を予定（県政記者室への投げ込み）

Ⅳ　公表事案

1	県内労働災害発生状況	担当	健康安全課
		（055－225－2855）	

平成29年・28年　1月～9月死傷災害（休業4日以上）比較表

		平成29年（1月～9月）		平成28年（1月～9月）		対28年比較	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数(人)	増減率(%)
全業種		442	5	488	8	−46	−9.4
製造業		120	2	118	1	2	1.7
土石採取業		2	0	0	0	2	―
建設業		67	1	67	4	0	0.0
運輸交通業		46	2	44	0	2	4.5
貨物取扱業		0	0	1	0	−1	−100.0
林業		7	0	14	1	−7	−50.0
農業、畜産・水産業		2	0	3	0	−1	−33.3
第三次産業	商業	60	0	70	1	−10	−14.3
	金融・広告業	4	0	4	0	0	0.0
	保健衛生業	44	0	45	0	−1	−2.2
	接客娯楽業	39	0	57	0	−18	−31.6
	清掃業	20	0	28	0	−8	−28.6
	上記以外の業種	31	0	37	1	−6	−16.2
（第三次産業計）		198	0	241	2	−43	−17.8

（注）1　労働者死傷病報告により作成したもの。
2　「－」は減少を示す。

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　12月1日（金）10：30～】

山 梨 労 働 局 発 表
平成２９年１０月３１日

職　業　安　定　部	職　業　安　定　課	
職　業　安　定　課　長	宮　崎　正人	
地方労働市場情報官	長　田　光　市	
電　話	055-225-2857	（内線402・407）

山梨県の労働市場の動き
（平成２９年9月分）

○平成29年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.36倍で、前月と同水準。
○平成29年9月の新規求人倍率（季節調整値）は1.90倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇。
○平成29年9月の正社員有効求人倍率は0.83倍で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成29年9月の一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,057人となり、前月に比べ0.9%(149人)増加し、有効求職者(同値)は12,549人で前月に比べ0.8%(100人)増加となりました。

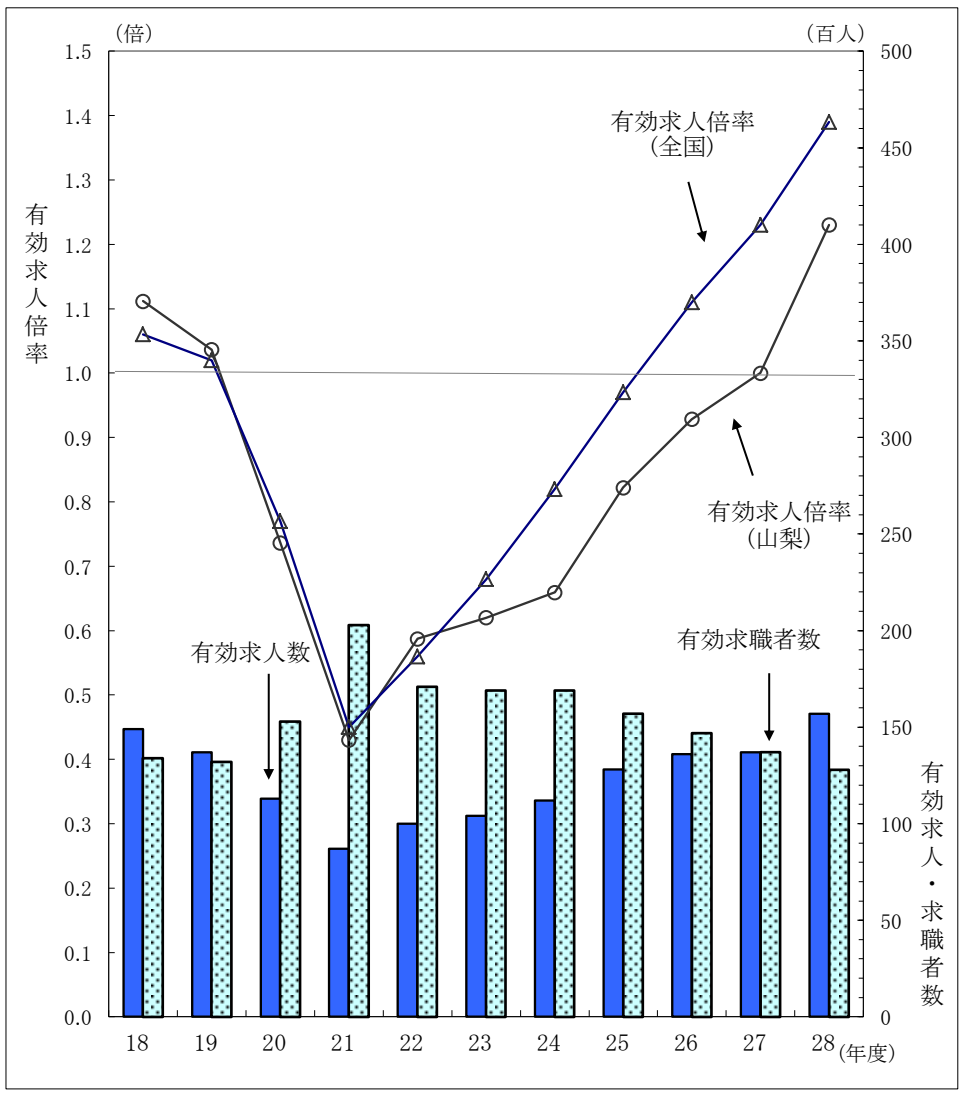
（※2－1，10－2ページ参照）

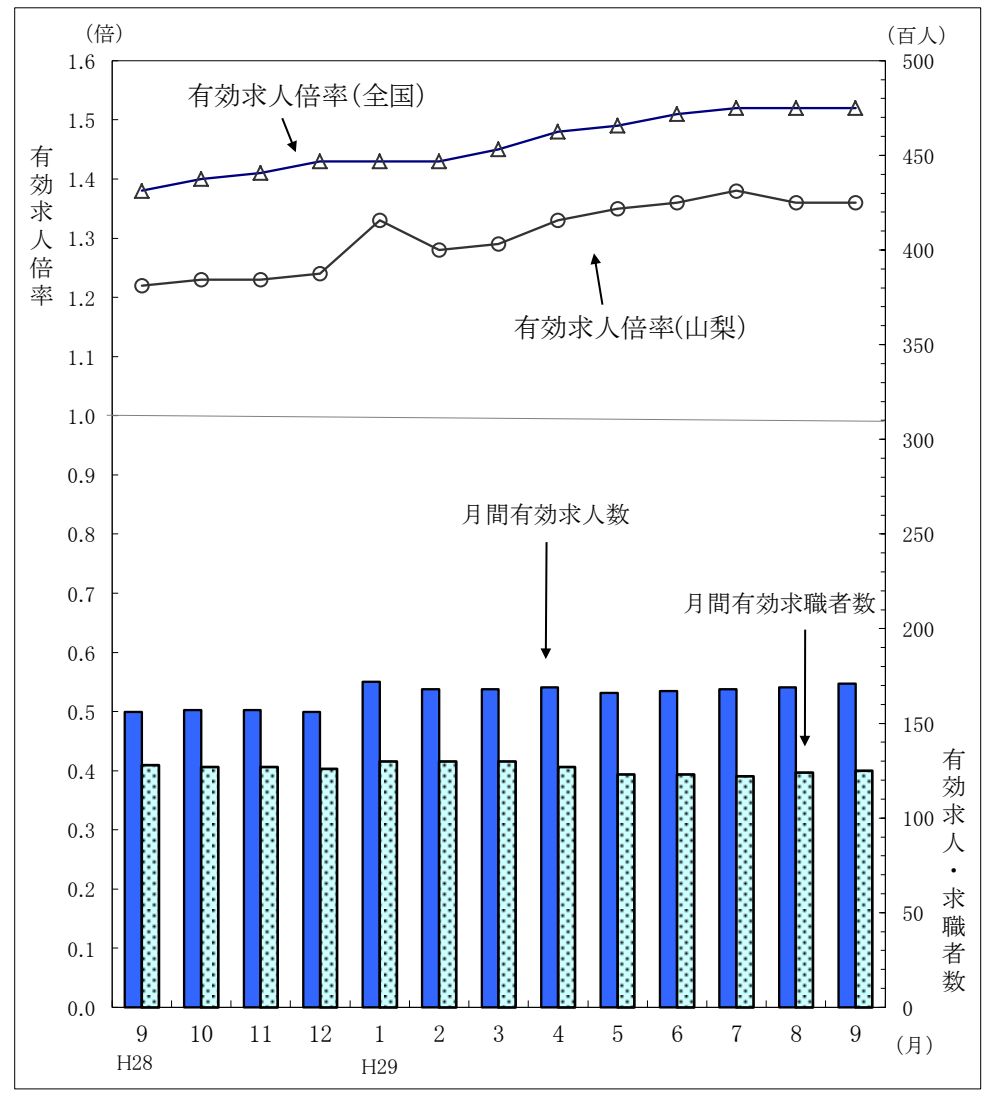
新規求人（原数値）は6,307人となり、前年同月と比較すると6.6%(388人)増加となりました。
これを主な産業別でみると、建設業4.3%（18人）、製造業44.9%(398人)、運輸業,郵便業2.2%(5人)、学術研究,専門・技術サービス業34.3%（37人）、生活関連サービス業,娯楽業27.0%(69人）、医療,福祉3.5%(40人）、サービス業20.1%（188人)は増加となりました。
一方、卸売業,小売業▲24.4%（239人)、宿泊業,飲食サービス業▲16.9%（88人）、教育,学習支援業▲32.8%（42人）は減少し、情報通信業は同水準となりました。

（※3ページ参照）

新規求職者（原数値）は3,110人となり、前年同月と比較すると▲4.0%(130人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,981人で▲6.2%(130人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は212人で▲17.2%（44人)減少し、自己都合離職者は717人で▲7.7%(60人)減少となりました。

（※2－1，4ページ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率（季節調整値）

月	H28 9	10	11	12	H29 1	2	3	4	5	6	7	8	9
県	1.22	1.23	1.23	1.24	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	1.38	1.36	1.36
全国	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52

（注）1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

（Ｐ：ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目 ＼ 年月		28年9月（前年同月）	29年8月（前月）	29年9月	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1　月間有効求職者数(人)		12,422	12,011	12,243	1.9	232	▲ 1.4	▲ 179
	季節調整値	12,776	12,449	12,549	0.8	100	－	－
2　新規求職申込件数(件)		3,240	2,982	3,110	4.3	128	▲ 4.0	▲ 130
	季節調整値	3,306	3,279	3,191	▲ 2.7	▲ 88	－	－
3　月間有効求人数(人)		15,649	16,812	17,289	2.8	477	10.5	1,640
	季節調整値	15,576	16,908	17,057	0.9	149	－	－
4　新規求人数(人)		5,919	5,778	6,307	9.2	529	6.6	388
	季節調整値	5,724	5,948	6,076	2.2	128	－	－
5　就職件数(件)		1,171	972	1,126	15.8	154	▲ 3.8	▲ 45
6　紹介件数(件)		4,639	3,881	4,306	11.0	425	▲ 7.2	▲ 333
7　有効求人倍率(３／１)(倍)		1.26	1.40	1.41	-	0.01	-	0.15
	季節調整値	1.22	1.36	1.36	-	0.00	-	0.14
8　新規求人倍率（４／２）(倍)		1.83	1.94	2.03	-	0.09	-	0.20
	季節調整値	1.73	1.81	1.90	-	0.09	-	0.17
9　就職率(%)	新規　(5/2*100)	36.1	32.6	36.2	-	3.6	-	0.1
10　充足率(%)	新規　(5/4*100)	19.8	16.8	17.9	-	1.1	-	▲ 1.9

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。

10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。

※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
平成28年 9月	1.22	0.69	8,045	5,522	3,240	2,111	1,129	65.2	34.8	5,919	1,956	3,963	33.0	67.0	1,171	476	695	40.6	59.4	36.1	22.5	61.6
10月	1.23	0.68	8,117	5,520	3,202	2,049	1,153	64.0	36.0	5,739	2,013	3,726	35.1	64.9	1,156	455	701	39.4	60.6	36.1	22.2	60.8
11月	1.23	0.70	7,899	5,502	2,927	1,877	1,050	64.1	35.9	5,442	1,770	3,672	32.5	67.5	1,076	416	660	38.7	61.3	36.8	22.2	62.9
12月	1.24	0.73	7,417	5,383	2,441	1,613	828	66.1	33.9	4,735	1,815	2,920	38.3	61.7	989	389	600	39.3	60.7	40.5	24.1	72.5
平成29年 1月	1.33	0.74	7,772	5,721	3,619	2,326	1,293	64.3	35.7	6,589	2,305	4,284	35.0	65.0	930	403	527	43.3	56.7	25.7	17.3	40.8
2月	1.28	0.73	8,289	6,027	3,630	2,376	1,254	65.5	34.5	6,622	2,087	4,535	31.5	68.5	1,222	486	736	39.8	60.2	33.7	20.5	58.7
3月	1.29	0.69	8,753	6,064	3,670	2,381	1,289	64.9	35.1	6,086	2,015	4,071	33.1	66.9	1,557	555	1,002	35.6	64.4	42.4	23.3	77.7
4月	1.33	0.70	8,579	6,043	3,899	2,229	1,670	57.2	42.8	6,413	2,284	4,129	35.6	64.4	1,348	458	890	34.0	66.0	34.6	20.5	53.3
5月	1.35	0.73	8,154	5,922	3,215	1,954	1,261	60.8	39.2	5,787	1,888	3,899	32.6	67.4	1,378	485	893	35.2	64.8	42.9	24.8	70.8
6月	1.36	0.78	7,730	6,010	3,005	1,904	1,101	63.4	36.6	6,158	2,122	4,036	34.5	65.5	1,305	462	843	35.4	64.6	43.4	24.3	76.6
7月	1.38	0.80	7,485	5,990	2,755	1,810	945	65.7	34.3	6,253	2,206	4,047	35.3	64.7	1,102	431	671	39.1	60.9	40.0	23.8	71.0
8月	1.36	0.81	7,528	6,064	2,982	1,978	1,004	66.3	33.7	5,778	2,009	3,769	34.8	65.2	972	418	554	43.0	57.0	32.6	21.1	55.2
9月	1.36	0.83	7,638	6,364	3,110	1,981	1,129	63.7	36.3	6,307	2,356	3,951	37.4	62.6	1,126	475	651	42.2	57.8	36.2	24.0	57.7
前年同月比（率・差）	0.14	0.14	▲ 5.1	15.2	▲ 4.0	▲ 6.2	0.0	▲ 1.5	1.5	6.6	20.4	▲ 0.3	4.4	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 6.3	1.6	▲ 1.6	0.1	1.5	▲ 3.9

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）
6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成29年9月の新規求人数（原数値）は6,307人となり、前年同月比でみると、6.6%(388人)増加となりました。
主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、運輸業，郵便業、学術研究，専門・技術サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、医療，福祉、サービス業は増加となりました。一方、卸売業，小売業、宿泊業，飲食サービス業、教育，学習支援業は減少し，情報通信業は同水準となりました。
また、県内の主要産業である製造業においては同比44.9%(398人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業 4.7%（12人）、金属製品製造業 31.3%（10人）、はん用機械器具製造業 11.4%（4人）、生産用機械器具製造業 149.3%（100人）、業務用機械器具製造業 106.5%（33人）、電子部品･デバイス･電子回路製造業 92.4%（61人）、電気機械器具製造業 24.4%（21人）、輸送用機械器具製造業 106.5%（33人）は増加となりました。

項目 / 産業名	H29.8 人（全数）	H29.9 対前年同月増減率(%)	H29.9 前年同月数（H28.9）	H29.9 人(全数)	前月差（人）	前年同月差（人）
A，B 農，林，漁業(01～04)	80	▲ 6.2	(65)	61	▲ 19	▲ 4
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)	2	－	(0)	0	▲ 2	0
D 建設業(06～08)	365	4.3	(422)	440	75	18
(06 総合工事業)	256	10.1	(268)	295	39	27
E 製造業(09～32)	1,087	44.9	(886)	1,284	197	398
09 食料品製造業	249	4.7	(256)	268	19	12
10 飲料・たばこ・飼料製造業	35	72.2	(36)	62	27	26
11 繊維工業	39	25.0	(28)	35	▲ 4	7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	200.0	(3)	9	7	6
13 家具・装備品製造業	13	100.0	(5)	10	▲ 3	5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	▲ 38.1	(21)	13	▲ 8	▲ 8
15 印刷・同関連業	22	▲ 25.0	(16)	12	▲ 10	▲ 4
16 化学工業	38	12.5	(16)	18	▲ 20	2
17 石油製品・石炭製品製造業	0	－	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	57	25.0	(28)	35	▲ 22	7
19 ゴム製品製造業	0	75.0	(4)	7	7	3
21 窯業・土石製品製造業	19	41.7	(12)	17	▲ 2	5
22 鉄鋼業	6	▲ 37.5	(8)	5	▲ 1	▲ 3
23 非鉄金属製造業	35	287.5	(8)	31	▲ 4	23
24 金属製品製造業	39	31.3	(32)	42	3	10
25 はん用機械器具製造業	33	11.4	(35)	39	6	4
26 生産用機械器具製造業	94	149.3	(67)	167	73	100
27 業務用機械器具製造業	46	106.5	(31)	64	18	33
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	92.4	(66)	127	64	61
29 電気機械器具製造業	132	24.4	(86)	107	▲ 25	21
30 情報通信機械器具製造業	31	▲ 18.4	(38)	31	0	▲ 7
31 輸送用機械器具製造業	34	106.5	(31)	64	30	33
20，32 その他の製造業	79	105.1	(59)	121	42	62
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	900.0	(1)	10	10	9
G 情報通信業(37～41)	79	0.0	(56)	56	▲ 23	0
H 運輸業，郵便業(42～49)	226	2.2	(223)	228	2	5
I 卸売業，小売業(50～61)	644	▲ 24.4	(981)	742	98	▲ 239
J 金融業，保険業(62～67)	29	▲ 32.0	(25)	17	▲ 12	▲ 8
K 不動産業，物品賃貸業(68～70)	72	▲ 30.8	(117)	81	9	▲ 36
L 学術研究，専門・技術サービス業(71～74)	92	34.3	(108)	145	53	37
M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)	468	▲ 16.9	(522)	434	▲ 34	▲ 88
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)	258	27.0	(256)	325	67	69
O 教育，学習支援業(81,82)	134	▲ 32.8	(128)	86	▲ 48	▲ 42
P 医療，福祉(83～85)	993	3.5	(1,127)	1,167	174	40
Q 複合サービス事業(86,87)	20	7.1	(14)	15	▲ 5	1
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,177	20.1	(936)	1,124	▲ 53	188
S．T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	52	76.9	(52)	92	40	40
合計	5,778	6.6	(5,919)	6,307	529	388
29人以下	3,765	8.4	(3,875)	4,201	436	326
30～99人	1,360	▲ 3.4	(1,488)	1,438	78	▲ 50
100～299人	431	17.2	(377)	442	11	65
300～499人	99	▲ 14.3	(84)	72	▲ 27	▲ 12
500～999人	86	33.9	(56)	75	▲ 11	19
1，000人以上	37	102.6	(39)	79	42	40

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下（66.6%）、30～99人（22.8%）、100～299人（7.0%）、300～499人（1.1%）、500～999人（1.2%）、1,000人以上（1.3%）です。

求　職　の　動　向

■平成29年9月の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は3,110人（原数値）となり、前年同月比で▲4.0%(130人)減少となりました。（※２－１ページ参照）

これを臨時・季節を除いた新規求職者数（含パート）でみると、前年同月比（原数値）で▲3.9%（125人）減の3,075人となりました。

そのうち、在職者（パートを除く）については4.4%（37人）増の878人となり、離職者（パートを除く）においては▲12.0%（133人）減の978人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者（パートを除く）は▲17.2%(44人)減の212人となり、自己都合離職者（パートを除く）は▲7.7%(60人)減の717人となりました。

新規求職者数（パートを除く）を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲5.6%(75人)減の1,275人となり、45歳以上は▲7.2%(55人)減の706人となりました。

【前年同月比（%）、人】

項目	新規求職者（含パート）							新規求職者（パートを除く）				
	計	パートを除く										
		計	在職者	離職者			無業者	44歳以下	45歳以上			
年度別 月別					事業主都合	自己都合				45歳以上の構成比	55歳以上	65歳以上
H21年度	8.1	6.5	▲ 6.5	9.0	30.9	▲ 8.0	30.4	3.3 (25,520)	13.9 (12,445)	32.8	14.8	9.1
H22年度	▲ 8.8	▲ 11.2	7.5	▲ 21.0	▲ 38.6	▲ 2.1	15.6	▲ 10.8 (22,761)	▲ 12.1 (10,933)	32.4	▲ 13.5	▲ 21.6
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.6	15.7	0.9 (22,956)	1.8 (11,131)	32.7	2.7	7.5
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 6.9	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9
H28.9	0.6	0.6	6.3	▲ 4.6	▲ 9.9	▲ 5.7	12.0	▲ 1.0 (1,350)	3.7 (761)	36.0	1.9	▲ 3.9
	3,200	2,111	841	1,111	256	777	159	－ ―	－ ―	―	315	49
10	▲ 13.1	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 25.9	▲ 15.3	▲ 14.4	▲ 17.4 (1,312)	▲ 9.1 (737)	36.0	▲ 7.9	9.1
11	0.2	▲ 0.1	3.8	▲ 1.9	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 2.3 (1,225)	4.5 (652)	34.7	10.4	78.8
12	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 5.3	2.9	▲ 9.7	▲ 37.6	▲ 6.4 (1,011)	▲ 4.7 (602)	37.3	▲ 4.1	37.2
1	10.9	4.1	14.1	▲ 2.6	9.7	▲ 6.1	▲ 10.4	2.9 (1,489)	6.2 (837)	36.0	12.4	27.0
2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 18.4	▲ 28.1	▲ 13.4	▲ 31.9	▲ 8.9 (1,531)	▲ 16.8 (845)	35.6	▲ 10.0	5.7
3	▲ 0.4	▲ 1.4	7.8	▲ 6.4	▲ 27.5	3.9	▲ 19.9	▲ 0.5 (1,527)	▲ 3.2 (854)	35.9	▲ 4.5	▲ 18.6
4	▲ 5.3	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 12.1	▲ 22.4	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 12.4 (1,360)	▲ 7.6 (869)	39.0	▲ 6.8	▲ 18.3
5	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 0.1	▲ 12.4	▲ 21.3	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 9.9 (1,235)	▲ 2.8 (719)	36.8	▲ 2.1	11.8
6	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 12.6	▲ 19.3	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.6 (1,247)	▲ 14.2 (657)	34.5	▲ 12.7	6.8
7	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 2.2	23.6	▲ 5.9 (1,162)	▲ 3.3 (648)	35.8	1.0	9.6
H29.8	0.2	▲ 0.8	4.8	▲ 3.8	▲ 15.6	▲ 0.1	▲ 17.2	▲ 3.1 (1,243)	3.4 (735)	37.2	▲ 0.3	1.9
	2,949	1,978	914	968	222	690	96	－ ―	－ ―	―	311	54
H29.9	▲ 3.9	▲ 6.2	4.4	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 7.7	▲ 21.4	▲ 5.6 (1,275)	▲ 7.2 (706)	35.6	▲ 0.6	24.5
	3,075	1,981	878	978	212	717	125	－ ―	－ ―	―	313	61
前月差	126	3	▲ 36	10	▲ 10	27	29	－ ―	－ ―	―	2	7
前年同月差	▲ 125	▲ 130	37	▲ 133	▲ 44	▲ 60	▲ 34	－ ―	－ ―	―	▲ 2	12

（注）
１．新規求職申し込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
２．（　　）内は原数値。
３．各月欄は、対前年同月増減比を表示。28年9月、29年8月、29年9月の下欄は原数値。
４．▲は、減少である。
※1.「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または４ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
※2.「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業については、求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

（平成29年9月）

項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数（人）	合計	7,638	4,522	3,109	8,982	1.18
	A 管理的職業	26	22	4	28	1.08
	B 専門的・技術的職業	1,009	552	457	1,789	1.77
	C 事務的職業	1,983	572	1,410	784	0.40
	D 販売の職業	566	381	185	790	1.40
	E サービスの職業	771	358	412	1,654	2.15
	F 保安の職業	36	32	4	148	4.11
	G 農林漁業の職業	147	121	26	97	0.66
	H 生産工程の職業	1,362	1,056	305	2,100	1.54
	I 輸送・機械運転の職業	285	280	5	519	1.82
	J 建設・採掘の職業	202	199	3	503	2.49
	K 運搬・清掃・包装等の職業	841	659	178	570	0.68
	分類不能	410	290	120	0	0.00
構成比（%）	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.1	0.3	－
	B 専門的・技術的職業	13.2	12.2	14.7	19.9	－
	C 事務的職業	26.0	12.6	45.4	8.7	－
	D 販売の職業	7.4	8.4	6.0	8.8	－
	E サービスの職業	10.1	7.9	13.3	18.4	－
	F 保安の職業	0.5	0.7	0.1	1.6	－
	G 農林漁業の職業	1.9	2.7	0.8	1.1	－
	H 生産工程の職業	17.8	23.4	9.8	23.4	－
	I 輸送・機械運転の職業	3.7	6.2	0.2	5.8	－
	J 建設・採掘の職業	2.6	4.4	0.1	5.6	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	11.0	14.6	5.7	6.3	－
	分類不能	5.4	6.4	3.9	0.0	－

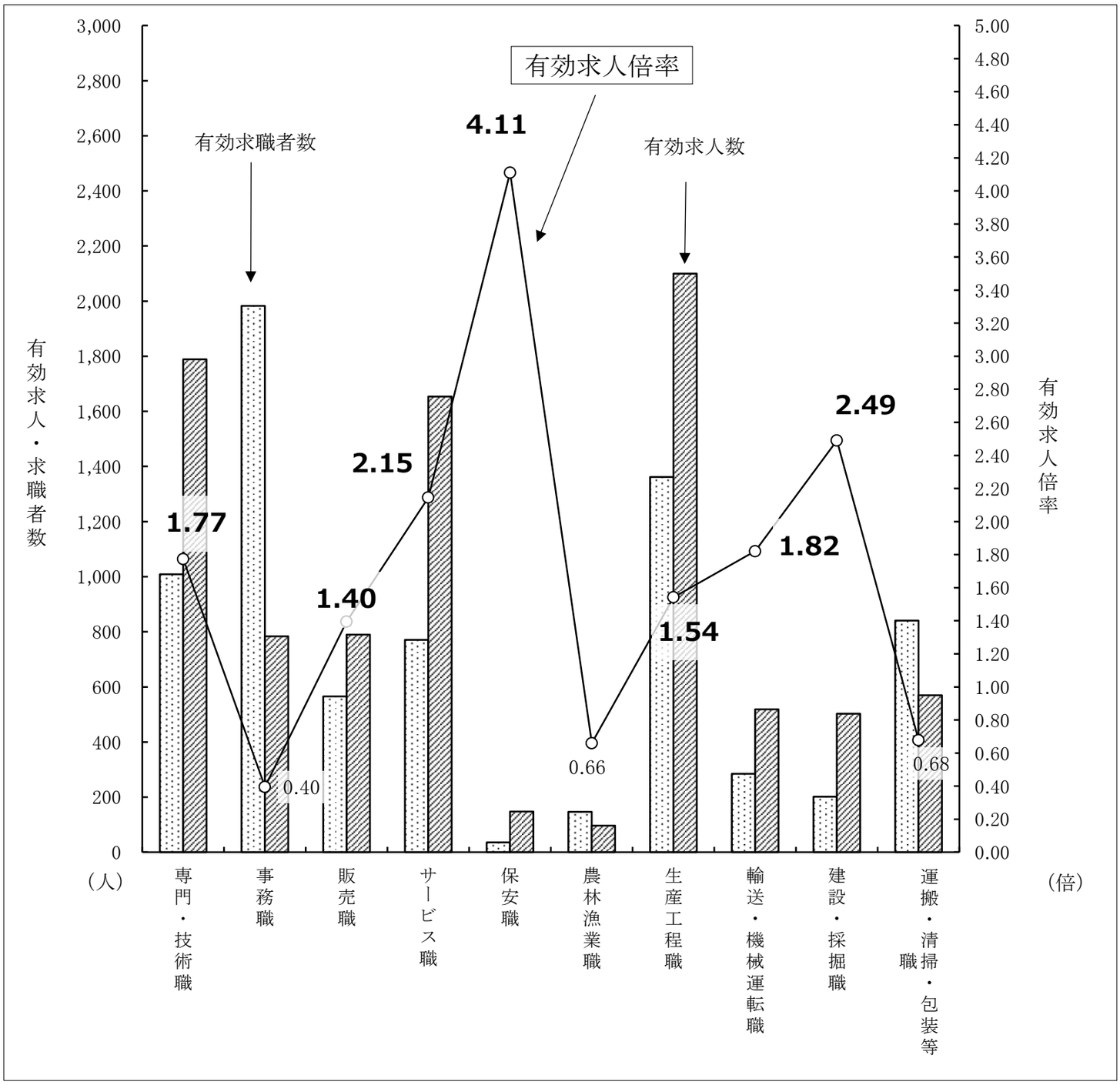
（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：
専門的･技術的職業;「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療･法律･教育･宗教･芸術･その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

平成29年9月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	計
有効求人数	1,789	784	790	1,654	148	97	2,100	519	503	570	8,982
有効求職者数	1,009	1,983	566	771	36	147	1,362	285	202	841	7,638
有効求人倍率	**1.77**	0.40	**1.40**	**2.15**	**4.11**	0.66	**1.54**	**1.82**	**2.49**	0.68	1.18

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。

企　業　整　備　状　況

平成29年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成22年度		65 (	▲ 33.0)	1,198 (	▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591
平成23年度		51 (	▲ 21.5)	1,651 (	37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度		64 (	25.5)	1,564 (	▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度		63 (	▲ 1.6)	973 (	▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度		48 (	▲ 23.8)	1,701 (	74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度		50 (	4.2)	968 (	▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度		30 (	▲ 40.0)	497 (	▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度		12 (	▲ 60.0)	191 (	▲ 61.6)	11	174	1	17	8	2	1	1	95
平成28年度	4月	4 (	－)	117 (	－)	3	17	1	100	2	0	2	0	17
	5月	1 (	▲ 75.0)	15 (	▲ 91.3)	1	15	0	0	0	1	0	0	7
	6月	3 (	200.0)	44 (	633.3)	3	44	0	0	1	1	1	0	29
	7月	2 (	▲ 33.3)	59 (	47.5)	2	59	0	0	1	1	0	0	29
	8月	3 (	▲ 25.0)	43 (	▲ 63.6)	2	24	1	19	2	1	0	0	33
	9月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	1 (	▲ 90.0)	5 (	▲ 97.0)	1	5	0	0	1	0	0	0	1
	11月	3 (	▲ 57.1)	45 (	▲ 45.8)	2	39	1	6	3	0	0	0	28
	12月	4 (	▲ 42.9)	62 (	▲ 48.3)	4	62	0	0	3	1	0	0	36
	1月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	2 (	100.0)	30 (	76.5)	2	30	0	0	1	0	0	1	23
	3月	7 (	16.7)	77 (	▲ 43.8)	6	71	1	6	5	2	0	0	53
平成29年度	4月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	3 (	200.0)	26 (	73.3)	3	26	0	0	2	1	0	0	18
	6月	3 (	0.0)	31 (	▲ 29.5)	3	31	0	0	3	0	0	0	17
	7月	4 (	100.0)	89 (	50.8)	3	72	1	17	2	1	0	1	45
	8月	1 (	▲ 66.7)	10 (	▲ 76.7)	1	10	0	0	1	0	0	0	6
	9月	1 (	－)	35 (	－)	1	35	0	0	0	0	1	0	9
	10月													
	11月													
	12月													
	1月													
	2月													
	3月													

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(－)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成29年度の数値は、平成30年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成28年度計との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(－%)増加、企業整備人員は35人(－%)増加となりました。
企業整備人員は、35人のうち、男性が22.9%(8人)、女性が77.1%(27人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は25.7%(9人)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度 ＼ 項目	1 適用事業所数	対前年増減率	対前月増減率	2 被保険者数	対前年増減率	対前月増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	9 被保険者数	対前年増減率
２０年度	13,331	0.1	－	188,148	▲ 1.4	－	35,619	▲ 12.6	38,171	9.4	8,513	127.5	26,229	25.3	91	4,949	▲ 0.7	25,961	▲ 1.3
２１年度	13,383	0.4	－	190,830	1.4	－	35,431	▲ 0.5	32,831	▲ 14.0	6,708	▲ 21.2	22,946	▲ 12.5	88	4,915	▲ 0.7	26,100	0.5
２２年度	13,293	▲ 0.7	－	196,837	3.1	－	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4
２３年度	13,239	▲ 0.4	－	197,278	0.2	－	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5
２４年度	13,179	▲ 0.5	－	197,180	0.0	－	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4
２５年度	13,278	0.8	－	199,811	1.3	－	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3
２６年度	13,472	1.5	－	202,838	1.5	－	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2
２７年度	13,646	1.3	－	206,284	1.7	－	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3
２８年度	13,894	1.8	－	212,205	2.9	－	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2
平成28年度 ４月	13,668	1.4	0.2	206,993	1.5	0.3	6,950	▲ 8.3	6,246	▲ 3.3	442	▲ 29.8	4,313	▲ 4.3	80	4,999	1.7	29,221	2.3
５月	13,702	1.4	0.2	208,809	1.4	0.9	4,600	▲ 9.7	2,856	▲ 5.2	131	▲ 55.1	1,760	▲ 6.4	80	4,994	1.3	29,275	2.0
６月	13,726	1.6	0.2	209,817	1.6	0.5	3,419	▲ 3.1	2,368	▲ 15.4	220	11.1	1,477	▲ 9.6	80	4,998	1.4	29,404	1.9
７月	13,742	1.6	0.1	210,103	1.6	0.1	2,833	▲ 11.2	2,558	▲ 11.4	178	3.5	1,624	▲ 8.0	80	5,008	1.2	29,456	1.5
８月	13,752	1.5	0.1	209,916	1.6	▲ 0.1	2,478	▲ 2.9	2,666	7.6	158	▲ 12.2	1,650	2.7	80	5,011	1.1	29,506	1.7
９月	13,709	1.4	▲ 0.3	209,978	1.6	0.0	2,687	10.8	2,626	6.1	167	▲ 0.6	1,717	3.2	80	5,007	1.1	29,563	2.3
１０月	13,753	1.6	0.3	209,677	1.6	▲ 0.1	2,588	▲ 10.3	2,898	▲ 8.2	162	▲ 49.5	1,911	▲ 6.3	80	5,025	1.2	29,624	2.7
１１月	13,779	1.7	0.2	209,983	1.5	0.1	2,614	7.1	2,278	10.0	168	33.3	1,434	6.2	80	5,033	1.3	29,531	2.1
１２月	13,810	1.7	0.2	210,120	1.6	0.1	2,202	▲ 12.0	2,142	▲ 12.1	141	▲ 34.1	1,410	▲ 12.1	80	5,037	1.1	29,542	2.3
１月	13,834	1.7	0.2	210,598	2.2	0.2	3,149	41.0	2,661	▲ 5.4	157	▲ 26.6	1,833	1.6	80	5,048	1.1	29,596	2.7
２月	13,866	1.8	0.2	211,458	2.5	0.4	3,293	25.4	2,379	3.1	154	27.3	1,527	1.7	80	5,055	1.1	29,661	2.7
３月	13,894	1.8	0.2	212,205	2.9	0.4	3,698	31.4	2,780	▲ 1.3	132	▲ 31.3	1,746	▲ 1.6	80	5,065	1.1	29,833	3.2
平成29年度 ４月	13,990	2.4	0.7	213,592	3.2	0.7	7,940	14.2	6,389	2.3	402	▲ 9.0	4,219	▲ 2.2	79	5,103	2.1	30,290	3.7
５月	13,999	2.2	0.1	215,976	3.4	1.1	5,364	16.6	2,770	▲ 3.0	132	0.8	1,592	▲ 9.5	79	5,095	2.0	30,419	3.9
６月	14,017	2.1	0.1	217,123	3.5	0.5	3,879	13.5	2,733	15.4	166	▲ 24.5	1,582	7.1	79	5,102	2.1	30,545	3.9
７月	14,028	2.1	0.1	217,343	3.4	0.1	3,062	8.1	2,864	12.0	177	▲ 0.6	1,782	9.7	79	5,108	2.0	30,562	3.8
８月	14,050	2.2	0.2	217,494	3.6	0.1	2,748	10.9	2,531	▲ 5.1	153	▲ 3.2	1,618	▲ 1.9	79	5,114	2.1	30,650	3.9
９月	13,987	2.0	▲ 0.4	217,619	3.6	0.1	2,753	2.5	2,655	1.1	98	▲ 41.3	1,700	▲ 1.0	79	5,099	1.8	30,739	4.0
１０月																			
１１月																			
１２月																			
１月																			
２月																			
３月																			

＊1欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。
＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。
＊▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付 一般被保険者（基本手当） 受給者実人員			高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付）		短期雇用特例被保険者（特例一時金）		4 就職促進給付 再就職手当		常用就職支度手当		5 失業等給付支給総額	
年度		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		対前年増減率
19年度	10,389	▲ 5.2	8,158	▲ 4.3	2,877	▲ 7.6	4,244,881	675	146,529	401	73,674	2,303	390,572	16	1,429	6,348,078	▲ 5.8
20年度	14,366	38.3	11,459	40.5	3,615	25.7	5,345,058	995	211,712	380	69,835	2,217	411,450	10	1,187	7,677,765	20.9
21年度	14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
平成28年度 4月	1,110	▲ 16.2	434	▲ 32.1	2,032	▲ 22.9	232,824	221	49,969	0	0	134	43,272	11	1,392	538,591	▲ 15.9
5月	870	▲ 11.9	776	▲ 15.7	2,291	▲ 22.2	251,960	293	63,512	1	210	205	57,014	2	167	683,100	▲ 12.6
6月	687	▲ 5.1	599	▲ 13.8	2,417	▲ 22.8	297,748	125	28,186	1	213	237	71,700	4	440	612,213	▲ 14.1
7月	602	▲ 9.5	495	▲ 25.1	2,402	▲ 21.9	278,619	82	18,284	0	0	161	49,607	4	423	633,095	▲ 26.0
8月	605	7.8	669	26.7	2,666	▲ 9.7	323,066	108	24,323	0	0	274	81,888	2	179	636,689	▲ 1.2
9月	635	▲ 3.3	513	▲ 7.4	2,559	▲ 10.4	317,245	89	18,944	0	0	222	69,294	1	89	725,649	▲ 4.1
10月	674	▲ 19.7	478	▲ 9.3	2,415	▲ 11.6	268,859	114	25,052	0	0	161	52,542	3	314	563,146	▲ 14.8
11月	592	9.0	570	0.4	2,370	▲ 8.1	281,076	100	20,741	0	0	223	76,467	5	636	689,116	▲ 2.9
12月	450	▲ 6.6	383	▲ 11.5	2,124	▲ 11.6	235,277	78	15,949	8	1,494	220	70,666	3	374	568,289	▲ 0.6
1月	608	▲ 3.5	446	▲ 14.1	2,156	▲ 10.0	275,890	95	20,951	145	26,778	162	48,605	2	261	705,273	▲ 7.7
2月	610	▲ 11.7	492	▲ 9.2	2,071	▲ 11.1	222,976	109	24,305	137	26,664	134	47,362	4	341	534,526	▲ 10.9
3月	578	▲ 3.5	484	▲ 5.8	2,099	▲ 8.0	272,373	82	17,397	3	513	201	80,576	5	476	732,336	▲ 0.0
平成29年度 4月	1,095	▲ 1.4	465	7.1	1,966	▲ 3.2	216,366	204	45,587	2	394	156	54,077	2	291	531,209	▲ 1.4
5月	771	▲ 11.4	763	▲ 1.7	2,189	▲ 4.5	250,182	300	66,012	1	207	298	100,954	3	452	751,801	10.1
6月	588	▲ 14.4	495	▲ 17.4	2,247	▲ 7.0	276,621	124	27,202	1	213	198	72,587	0	0	590,234	▲ 3.6
7月	582	▲ 3.3	461	▲ 6.9	2,244	▲ 6.6	249,465	120	25,457	0	0	226	82,712	4	655	656,388	3.7
8月	582	▲ 3.8	668	▲ 0.1	2,464	▲ 7.6	305,379	81	17,802	0	0	194	65,066	2	259	610,187	▲ 4.2
9月	583	▲ 8.2	480	▲ 6.4	2,373	▲ 7.3	285,646	96	19,899	0	0	189	74,965	3	406	711,323	▲ 2.0
10月																	
11月																	
12月																	
1月																	
2月																	
3月																	

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊▲は、減少である。

新規

時系列職業紹介統計表

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

1．新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	3, 359	3, 430	3, 478	3, 344	3, 415	3, 504	3, 465	3, 717	3, 934	3, 851	4, 383	5, 018
2009	２１年	5, 127	5, 146	4, 999	4, 855	4, 423	4, 860	4, 966	4, 608	4, 554	4, 322	4, 270	4, 252
2010	２２年	4, 228	4, 069	4, 405	4, 266	4, 139	4, 144	4, 154	4, 048	4, 054	4, 154	4, 083	4, 070
2011	２３年	4, 087	4, 050	3, 953	4, 496	4, 358	4, 181	4, 150	4, 103	3, 974	4, 088	4, 009	4, 088
2012	２４年	4, 109	4, 107	4, 188	4, 115	4, 064	4, 008	3, 953	3, 989	4, 361	4, 169	4, 219	3, 858
2013	２５年	3, 996	4, 014	4, 143	3, 890	3, 959	3, 860	3, 937	3, 918	3, 961	3, 618	3, 779	3, 857
2014	２６年	3, 751	3, 025	3, 785	3, 855	3, 759	3, 617	3, 754	3, 825	3, 649	3, 779	3, 978	3, 479
2015	２７年	3, 551	3, 694	3, 424	3, 498	3, 576	3, 619	3, 579	3, 526	3, 344	3, 535	3, 484	3, 533
2016	２８年	3, 170	3, 683	3, 128	3, 185	3, 185	3, 355	3, 257	3, 232	3, 306	3, 142	3, 225	3, 147
2017	２９年	3, 367	3, 434	3, 213	3, 203	2, 823	3, 149	3, 076	3, 279	3, 191			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	4, 878	5, 051	4, 367	4, 841	4, 910	4, 428	4, 288	4, 360	4, 121	4, 070	4, 127	3, 958
2009	２１年	4, 018	3, 616	3, 455	3, 464	3, 440	3, 425	3, 597	3, 613	3, 553	3, 606	3, 647	3, 573
2010	２２年	3, 556	3, 595	4, 063	3, 650	3, 751	4, 227	3, 889	3, 821	4, 211	3, 826	3, 777	3, 943
2011	２３年	3, 876	4, 325	3, 874	3, 861	3, 769	3, 758	3, 890	4, 097	4, 131	4, 431	3, 960	4, 191
2012	２４年	4, 271	4, 330	4, 300	4, 711	4, 276	4, 249	4, 433	4, 219	4, 214	4, 128	4, 165	3, 872
2013	２５年	4, 127	4, 430	4, 543	4, 503	4, 931	5, 010	4, 677	4, 874	4, 774	4, 883	5, 076	5, 054
2014	２６年	5, 116	4, 513	5, 099	5, 098	5, 124	4, 984	5, 097	4, 830	5, 280	4, 796	4, 898	5, 153
2015	２７年	5, 281	5, 173	5, 047	5, 010	5, 024	4, 978	4, 982	5, 062	4, 766	5, 412	5, 301	5, 348
2016	２８年	5, 224	5, 265	5, 101	5, 564	5, 792	5, 506	5, 465	5, 372	5, 724	5, 767	5, 806	5, 581
2017	２９年	6, 690	6, 224	5, 380	6, 430	5, 836	5, 902	6, 281	5, 948	6, 076			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年1月の6,690人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3．山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	1. 45	1. 47	1. 26	1. 45	1. 44	1. 26	1. 24	1. 17	1. 05	1. 06	0. 94	0. 79
2009	２１年	0. 78	0. 70	0. 69	0. 71	0. 78	0. 70	0. 72	0. 78	0. 78	0. 83	0. 85	0. 84
2010	２２年	0. 84	0. 88	0. 92	0. 86	0. 91	1. 02	0. 94	0. 94	1. 04	0. 92	0. 93	0. 97
2011	２３年	0. 95	1. 07	0. 98	0. 86	0. 86	0. 90	0. 94	1. 00	1. 04	1. 08	0. 99	1. 03
2012	２４年	1. 04	1. 05	1. 03	1. 14	1. 05	1. 06	1. 12	1. 06	0. 97	0. 99	0. 99	1. 00
2013	２５年	1. 03	1. 10	1. 10	1. 16	1. 25	1. 30	1. 19	1. 24	1. 21	1. 35	1. 34	1. 31
2014	２６年	1. 36	1. 49	1. 35	1. 32	1. 36	1. 38	1. 36	1. 26	1. 45	1. 27	1. 23	1. 48
2015	２７年	1. 49	1. 40	1. 47	1. 43	1. 40	1. 38	1. 39	1. 44	1. 43	1. 53	1. 52	1. 51
2016	２８年	1. 65	1. 43	1. 63	1. 75	1. 82	1. 64	1. 68	1. 66	1. 73	1. 84	1. 80	1. 77
2017	２９年	1. 99	1. 81	1. 67	2. 01	2. 07	1. 87	2. 04	1. 81	1. 90			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4．全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	1. 43	1. 41	1. 32	1. 36	1. 32	1. 29	1. 26	1. 25	1. 20	1. 13	1. 04	0. 98
2009	２１年	0. 87	0. 77	0. 78	0. 77	0. 76	0. 78	0. 78	0. 79	0. 81	0. 80	0. 79	0. 80
2010	２２年	0. 82	0. 82	0. 82	0. 85	0. 86	0. 88	0. 89	0. 91	0. 94	0. 96	0. 96	0. 98
2011	２３年	1. 01	0. 99	0. 98	0. 95	0. 98	1. 00	1. 07	1. 05	1. 14	1. 15	1. 17	1. 19
2012	２４年	1. 21	1. 23	1. 23	1. 25	1. 29	1. 29	1. 30	1. 32	1. 27	1. 30	1. 32	1. 32
2013	２５年	1. 34	1. 38	1. 38	1. 41	1. 43	1. 48	1. 47	1. 50	1. 50	1. 57	1. 57	1. 60
2014	２６年	1. 61	1. 70	1. 66	1. 63	1. 63	1. 65	1. 67	1. 65	1. 66	1. 69	1. 70	1. 77
2015	２７年	1. 73	1. 72	1. 73	1. 75	1. 77	1. 80	1. 84	1. 86	1. 84	1. 85	1. 91	1. 91
2016	２８年	2. 01	1. 96	1. 94	2. 04	2. 06	2. 03	2. 03	2. 07	2. 10	2. 11	2. 15	2. 19
2017	２９年	2. 13	2. 12	2. 13	2. 13	2. 31	2. 25	2. 27	2. 21	2. 26			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の2.36倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有 効

1．有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	13,303	13,455	13,329	12,834	13,134	13,193	13,175	13,597	14,173	14,827	15,580	16,675
2009	２１年	18,242	19,514	19,841	20,445	20,540	21,175	**21,706**	21,689	21,271	20,671	20,167	19,599
2010	２２年	18,910	18,584	18,344	18,172	17,786	17,526	17,141	16,909	16,769	16,649	16,610	16,760
2011	２３年	16,690	16,670	16,645	17,050	17,063	17,195	16,964	16,734	16,707	16,721	16,663	16,666
2012	２４年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	２５年	16,949	16,713	16,684	16,490	16,444	16,444	16,168	16,068	16,215	15,562	15,414	15,218
2014	２６年	15,195	14,353	14,428	14,546	14,662	14,591	14,569	14,615	14,712	14,832	15,092	14,661
2015	２７年	14,632	14,775	14,483	14,288	13,847	14,086	14,061	13,920	13,635	13,509	13,437	13,404
2016	２８年	13,248	13,551	13,226	13,047	12,589	12,674	12,668	12,749	12,776	12,718	12,713	12,616
2017	２９年	13,007	13,089	12,992	12,700	12,317	12,250	12,179	12,449	12,549			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	13,094	13,282	12,886	12,793	12,908	12,650	12,178	12,041	11,526	11,183	10,785	10,473
2009	２１年	10,582	9,720	9,208	8,838	8,577	8,512	8,369	8,390	8,583	8,507	8,657	8,717
2010	２２年	8,856	8,925	9,531	9,479	9,502	9,664	10,061	10,140	10,222	10,194	9,969	9,711
2011	２３年	10,165	10,500	10,365	10,061	9,885	9,408	9,539	10,168	10,381	10,727	10,842	10,964
2012	２４年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	２５年	10,793	11,192	11,567	11,720	12,282	12,867	12,860	12,687	12,608	12,729	13,050	13,454
2014	２６年	13,932	13,070	13,286	13,047	13,567	13,642	13,639	13,357	13,663	13,434	13,593	13,579
2015	２７年	14,030	14,068	13,925	13,759	13,350	13,101	13,352	13,672	13,418	13,702	14,062	14,358
2016	２８年	14,056	14,279	14,262	14,700	15,117	15,124	15,105	15,225	15,576	15,676	15,664	15,619
2017	２９年	**17,245**	16,777	16,751	16,933	16,619	16,673	16,750	16,908	17,057			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年1月の17,245人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3．山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	0.98	0.99	0.97	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.81	0.75	0.69	0.63
2009	２１年	0.58	0.50	0.46	0.43	0.42	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44
2010	２２年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	２３年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.55	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	２４年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	２５年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.75	0.78	0.80	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	２６年	0.92	0.91	0.92	0.90	0.93	0.93	0.94	0.91	0.93	0.91	0.90	0.93
2015	２７年	0.96	0.95	0.96	0.96	0.96	0.93	0.95	0.98	0.98	1.01	1.05	1.07
2016	２８年	1.06	1.05	1.08	1.13	1.20	1.19	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24
2017	２９年	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	**1.38**	1.36	1.36			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71
2009	２１年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
2010	２２年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	２３年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	２４年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	２５年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	２６年	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14
2015	２７年	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28
2016	２８年	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43
2017	２９年	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	**1.52**	**1.52**	**1.52**			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

参考指標

１．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	5,094	5,123	4,439	5,016	4,891	4,577	4,440	4,408	4,218	4,055	4,123	3,927
2009	２１年	3,973	3,626	3,246	3,401	3,360	**3,228**	3,562	3,638	3,502	3,563	3,590	3,560
2010	２２年	3,600	3,562	3,894	3,781	3,934	4,140	3,978	4,016	4,264	4,063	4,179	4,105
2011	２３年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	２４年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	２５年	4,601	4,806	4,898	4,888	5,008	5,175	5,017	4,977	5,051	5,067	5,313	5,245
2014	２６年	5,453	4,641	5,328	5,712	5,404	5,314	5,414	5,294	5,895	5,263	5,219	5,683
2015	２７年	5,581	5,528	5,542	5,515	5,503	5,494	5,478	5,599	5,389	6,035	5,873	5,928
2016	２８年	5,772	5,811	5,897	6,203	6,359	6,283	6,284	6,245	6,543	6,452	6,389	6,393
2017	２９年	7,073	6,842	6,344	7,108	6,481	6,655	7,122	6,703	**7,139**			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

２．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	13,450	13,549	13,024	12,949	12,969	12,723	12,422	12,157	11,753	11,297	10,897	10,490
2009	２１年	10,278	9,568	8,805	8,442	8,123	**7,953**	8,044	8,183	8,568	8,392	8,472	8,576
2010	２２年	8,643	8,664	9,289	9,328	9,480	9,625	10,104	10,316	10,514	10,539	10,461	10,440
2011	２３年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	２４年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	２５年	11,913	12,273	12,786	12,762	13,019	13,431	13,600	13,358	13,307	13,234	13,608	14,103
2014	２６年	14,612	13,616	14,044	14,211	14,646	14,808	14,713	14,439	14,826	14,746	14,879	14,791
2015	２７年	15,110	15,236	15,204	15,023	14,730	14,686	14,880	15,135	14,938	15,291	15,840	16,137
2016	２８年	15,886	15,998	16,187	16,684	17,118	17,121	17,254	17,410	17,711	17,780	17,643	17,702
2017	２９年	19,134	18,744	18,886	19,036	18,747	18,745	19,071	19,133	**19,609**			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

３．就業地別新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	1.52	1.49	1.28	1.50	1.43	1.31	1.28	1.19	1.07	1.05	0.94	0.78
2009	２１年	0.77	0.70	**0.65**	0.70	0.76	0.66	0.72	0.79	0.77	0.82	0.84	0.84
2010	２２年	0.85	0.88	0.88	0.89	0.95	1.00	0.96	0.99	1.05	0.98	1.02	1.01
2011	２３年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	２４年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	２５年	1.15	1.20	1.18	1.26	1.26	1.34	1.27	1.27	1.28	1.40	1.41	1.36
2014	２６年	1.45	1.53	1.41	1.48	1.44	1.47	1.44	1.38	1.62	1.39	1.31	1.63
2015	２７年	1.57	1.50	1.62	1.58	1.54	1.52	1.53	1.59	1.61	1.71	1.69	1.68
2016	２８年	1.82	1.58	1.89	1.95	2.00	1.87	1.93	1.93	1.98	2.05	1.98	2.03
2017	２９年	2.10	1.99	1.97	2.22	2.30	2.11	**2.32**	2.04	2.24			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4．就業地別有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2008	２０年	1.01	1.01	0.98	1.01	0.99	0.96	0.94	0.89	0.83	0.76	0.70	0.63
2009	２１年	0.56	0.49	0.44	0.41	0.40	0.38	**0.37**	0.38	0.40	0.41	0.42	0.44
2010	２２年	0.46	0.47	0.51	0.51	0.53	0.55	0.59	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62
2011	２３年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	２４年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	２５年	0.70	0.73	0.77	0.77	0.79	0.82	0.84	0.83	0.82	0.85	0.88	0.93
2014	２６年	0.96	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	0.99	1.01	0.99	0.99	1.01
2015	２７年	1.03	1.03	1.05	1.05	1.06	1.04	1.06	1.09	1.10	1.13	1.18	1.20
2016	２８年	1.20	1.18	1.22	1.28	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	1.39	1.40
2017	２９年	1.47	1.43	1.45	1.50	1.52	1.53	**1.57**	1.54	1.56			

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

平成29年度　安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標　目標値 （安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標）		
	就職件数（常用） 【ハローワークの紹介で就職した件数】	求人充足件数 （常用、受理地ベース）【ハローワークが受理した常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の早期再就職件数（常用） 【雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鰍沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標　29年9月分実績 （③については8月分）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数（常用）
労働局	1,014件	938件	241件
甲府所	496件	535件	126件
富士吉田所	205件	170件	59件
塩山所	91件	65件	15件
韮崎所	134件	109件	28件
鰍沢所	88件	59件	13件

	(3)主要指標　実績累計【29年4月～29年9月】 （③については4～8月分）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数（常用）
労働局	6,335件	6,076件	1,400件
甲府所	2,975件	3,242件	741件
富士吉田所	1,393件	1,263件	307件
塩山所	562件	422件	106件
韮崎所	835件	784件	155件
鰍沢所	570件	365件	91件